

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) フォルティスのバッドバンク、23 億ユーロで売却

2010 年に解体されたフォルティス銀行の不良資産の受け皿会社（バッドバンク）であるロイヤル・パーク・インベストメンツ（RPI）は、臨時総会を開催し、全資産をローン・スター・ファンズ（Lone Star Funds）およびクレディスイス（Credit Suisse）に売却することを決定した。RPI の全資産は約 67 億ユーロ（資産価値は約 23 億ユーロ）で、株式の 44.7%をアゲアス（旧フォルティス・ホールディング）が、43.5%を連邦持株投資会社（SFPI）を通じて国が、11.8%を BNP パリバが保有している。今回の売却により、国は約 10 億ユーロを取得し、債務削減に充てると報じられている。（4 月 26 日）

## 2. ベルギーの経済動向

### (1) 3 月の新車登録台数、11.4%減少

連邦交通・運輸省とベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2013 年 3 月の新車登録台数が前年同月比 11.4%減の 5 万 3,076 台だったと発表した。新規登録車の 11.1%がフォルクスワーゲンで、ルノー（9.5%）、プジョー（7.7%）がこれに次いだ。（4 月 3 日）

### (2) 3 月の失業手当受給者数、6.1%増加

国立雇用局（NEO）は、2013 年 3 月の失業手当受給者数が前年同月比 6.1%（2 万 5,124 人）増の 43 万 7,333 人だったと発表した。前月比では 1.1%（4,670 人）増加した。地域別にみると、ワロン地域が 19 万 5,920 人、フランダース地域が 16 万 4,188 人、ブリュッセル首都圏地域が 7 万 7,225 人だった。（4 月 25 日）

### (3) 4 月の消費者物価、1.0%上昇

連邦経済省は、2013 年 4 月の消費者物価指数が前年同月比 1.0%上昇したと発表した。3 月の 1.1%に比べ 0.1 ポイント低下した。主な低下要因は外国旅行、燃料、携帯電話、切り花、非アルコール飲料、上昇要因は生鮮野菜、ジャガイモ、バカンス地滞在、電気、生鮮果物、魚、家賃だった。（4 月 29 日）

### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) 新日本科学、Besins にプロゲステロン経鼻剤のライセンス供与

新日本科学 (Shin Nippon Biomedical Laboratories) は、同社が国際特許を有する経鼻剤基盤技術を応用したプロゲステロンを対象とする粉末経鼻剤について、ベルギーの Besins Healthcare グループに対してライセンスを供与する契約を締結したと発表した。(4月18日)

#### (2) 東洋インキ、UV 硬化型インキメーカーを 12 億円で買収

東洋インキ SC ホールディングス (Toyo Ink SC Holdings) は、フランダース地域ニール (Niel) にある紫外線 (UV) 硬化型インキメーカー、Arets グループの持ち株会社 Arets インターナショナルの発行済み全株式を取得し、子会社化したと発表した。株主であるベルギーのネクスト・インベスト (Next Invest) およびフォルティス・プライベート・エクイティ・ベンチャー・ベルギー (Fortis Private Equity Venture Belgium) と 4 月 25 日にベルギーで株式売買契約を締結し、即日、全株式取得を完了した。買収総額は 900 万ユーロ (約 12 億円)。同社買収により、UV 硬化型インキでブランド No.1、グローバル No.1 を目指す。(4月26日)

#### (3) KBC、セルビア子会社の売却で合意

金融大手 KBC は、セルビアの銀行子会社 KBC バンカ (KBC Banka) の売却について、フランス金融大手ソシエテ・ジェネラル (SG) セルビア (Societe Generale Srbija) およびノルウェー通信大手テレノール・セルビア (Telenor Serbia) と合意した。テレノールが KBC バンカの株式 100% を取得し、SG セルビアが KBC バンカの主要資産と預金を取得する。今回の決定は、2009 年 11 月に欧州委員会と合意した KBC グループの戦略的再編の一環で、KBC は主力のベルギーおよび中・東欧市場において、リテールや中小企業向けへの資源集中を継続している。(4月26日)

### 4. EU の動向

#### (1) EU の農産物の非関税障壁に引き続き高い関心-2013 年外国貿易障壁報告書 (EU 編)

米通商代表部 (USTR) が 4 月 1 日に発表した「外国貿易障壁報告書 (NTE)」について、EU 関連の主な内容を紹介する。2 月に交渉開始が発表された EU との自由貿易協定 (FTA) においては、農産品の輸出増に最大の期待がかかるとされるが、報告書では、

農産品のアクセスやその非関税障壁に関して多くの事項が挙げられている。(4月1日)

**(2) EUの2月の失業率は前月比0.1ポイント上昇 (EU・ユーロ圏)**

EU統計局(ユーロスタット)は、EU加盟27カ国の2013年2月の失業率(季節調整済み)を前月から0.1ポイント上昇の10.9%と発表した。ユーロ圏17カ国では前月と同率の12.0%だった。他方、若年層(25歳未満)の失業者数は2月にはやや減少し、EU全体で569万人となり、そのうちの358万人がユーロ圏での失業者だった。(4月2日)

**(3) 日本産輸入食品の検査対象品目を一部見直しへー長野、青森、新潟県のキノコ類が検査対象にー (EU・日本)**

EUの食品連鎖・動物衛生常設委員会(SCoFCAH)は会合で、日本産輸入食品に関して、放射線検査分析報告書が必要な対象品目および地域について見直すことで合意した。長野、青森、新潟県のキノコ類は、同報告書の添付が必要になる。欧州委員会は5月下旬にも改正規則案を正式に採択し、6月1日から発効する見通し。(4月17日)

**(4) 日本との1回目のEPA/FTA交渉が終了 (EU・日本)**

EUと日本は、1週間に及ぶ日EUの経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)の第1回交渉を終えた。3月25日の正式な交渉開始宣言から1カ月以内に、実際の交渉開始となる「良いスタート」を切った。交渉2日目に、欧州自動車工業会(ACEA)が日本側の非関税措置除去に関し、いくつかの要求を示すプレスリリースを発表したが、在ブリュッセルの通商専門家の一部には交渉の先行きを楽観視する意見も出ている。(4月19日)

**(5) EU外相理事会、ミャンマーに対する制裁措置解除を決定 (EU・ミャンマー)**

EU外相理事会は、ミャンマーに対する制裁について、武器禁輸を除き解除することを決めた。一般特惠関税(GSP)措置の円滑な再開や、今後の2国間投資協定などの課題については、定期的な対話の立ち上げによるミャンマー政府との連携作業に期待を示している。また、2015年の総選挙までの改革努力継続の重要性をあらためて指摘した。(4月22日)

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、欧州共同体官報（L シリーズ）のインデックス翻訳や上記 EU の動向を含めた EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。送付をご希望の方は [belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) まで送信先メールアドレスをご連絡ください。また、欧州情報発信サイト (<http://www.jetro.go.jp/world/europe/>) もご利用ください。（詳しくは小林、和泉まで。TEL : 02/282.05.00、FAX : 02/280.25.30）

**『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』**

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。